

※ 処理事項 整理番号 事務所コード 法人番号 申告区分

平成 年 月 日
（あて先） 浜松市長

所在地
（本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記）
（ふりがな）
法人名
（ふりがな）
代表者氏名印

この申告の基礎
1. 法人税の平成 年 月 日の修正申告の提出による。
2. 法人税の平成 年 月 日の更正・決定・再更正による。
事業種目
期末現在の資本金の額 兆 十億 百万 千 円
又は出資金の額
期末現在の資本金等の額
又は連結個別資本金等の額
経理責任者氏名

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの 伊 米 十 皮 万 又 は 連 結 事 業 年 度 の 市 町 村 民 税 の 申 告 書 ※

適 用		課税標準		法人税割額			
		十億	百万	千	円	税率(%)	額
(用途秘匿金額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①						
試験研究費の額又は教育訓練費の増加額等に係る法人税額の特別控除額	②						
みなし配当の25%相当額の控除額	③						
還付法人税額等の控除額	④						
退職年金等積立金に係る法人税額	⑤						
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③-④+⑤	⑥			0 0 0		12.3	100
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額 (⑤ × ②)	⑦			0 0 0		12.3	100
外国の法人税等の額の控除額	⑧						
仮想経理に基づく法人税割額の控除額	⑨						
差引法人税額 ⑥-⑧-⑨又は⑦-⑧-⑨	⑩						0 0
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑪						0 0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑫						
この申告により納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫	⑬						0 0
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑭		月	円 ×	⑮		0 0
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑯						0 0
この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑯	⑰						0 0
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑬+⑰	⑱						0 0
⑱のうち見込納付額	⑲						
差 引 ⑱-⑲	⑳						

浜松市内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		浜松市分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち浜松市分の従業者数	
			人	人
合 計		⑳	㉑	㉒

指場 定合 都の 市に ⑱ 申の 告計 算	区 名	区 区	月数	従業者数	均等割額	決算確定の日	平成 年 月 日	法人税の申告書の種類	青色・その他
	中 区	0 1				0 0	解散の日	平成 年 月 日	
東 区	0 2				0 0	残余財産の最後の分配又は引渡の日	平成 年 月 日	翌期の中間申告の要否	要・否
西 区	0 3				0 0	この申告書の計算期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人税の申告期限の延長の有無	有・無
南 区	0 4				0 0	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 支店 口座番号(普通・当座)		
北 区	0 5				0 0				
浜北区	0 6				0 0	還付請求税額		十億 百万 千 円	
天竜区	0 7				0 0	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			
					0 0				

関与税理士 署名押印 (電話)

※ 処理事項 整理番号 事務所 法人番号 申告区分

平成 年 月 日
(あて先) 浜松市長

所在地 (本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記)
(電話)
(ふりがな)
法人名
(ふりがな) 代表者氏名印
(ふりがな) 代表者氏名印

この申告の基礎
1. 法人税の平成 年 月 日
の修正申告の提出による。
2. 法人税の平成 年 月 日
の更正・決定・再更正による。
事業種目
期末現在の資本金の額
又は出資金の額
期末現在の資本金等の額
又は連結個別資本金等の額
經理責任者氏名

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの
(事業年度)
の市町村民税の
申告書 ※

Table with columns for tax calculation items (e.g., 課税標準, 法人税割額, 均等割額) and rows for various tax components (e.g., 法人税法の規定によって計算した法人税額, 試験研究費の額又は教育訓練費の増加額等).

Table for branch information: 浜松市内に所在する事務所、事業所又は寮等. Columns include 名称, 事務所、事業所又は寮等の所在地, 当該法人の全従業員数, 分割基準, 浜松市分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数.

Table for designated city calculation: 指定都市に⑮の申告する算. Columns include 区名, 月数, 従業員数, 均等割額, 決算確定の日, 解散の日, 残余財産の最後の分配又は引渡の日, 還付を受けようとする金融機関及び支払方法, 還付請求税額, 法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額.

関与税理士 署名押印 (電話)